

平成28事業年度財務諸表

(一 般 勘 定)

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		4,304,697,345	
1年以内回収予定長期貸付金		261,040,223,033	
未収収益		4,846,528,144	
未収入金		37,468,504	
その他		3,543,430	
貸倒引当金		△ 138,853,656	
流動資産合計			270,093,606,800
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	277,854,782		
減価償却累計額	△ 165,193,747		
減損損失累計額	△ 64,970,181	47,690,854	
車両運搬具	5,026,507		
減価償却累計額	△ 4,875,709	150,798	
工具器具備品	398,158,827		
減価償却累計額	△ 212,369,067	185,789,760	
土地	129,300,000		
減損損失累計額	△ 32,686,308	96,613,692	
有形固定資産合計		330,245,104	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		530,766,291	
電話加入権		975,000	
無形固定資産合計		531,741,291	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,127,187,727,030	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		9,310,029,095	
敷金・保証金		708,334,260	
貸倒引当金		△ 9,965,786,918	
投資その他の資産合計		3,127,240,303,467	
固定資産合計			3,128,102,289,862
資産合計			3,398,195,896,662
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		392,259,640	
預り補助金等		1,094,597,587	
預り寄附金		100,000	
1年以内償還予定福祉医療機構債券	20,000,000,000		
債券発行差額	△ 33,334	19,999,966,666	
1年以内返済予定長期借入金		269,701,394,000	
未払金		145,013,484	
未払費用		7,345,401,235	
前受金		10,108,000	
預り金		12,342,338	
その他		481,267,108	
流動負債合計			299,182,450,058
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		558,620,819	
福祉医療機構債券	205,000,000,000		
債券発行差額	△ 12,146,655	204,987,853,345	
長期借入金		2,876,377,879,000	
その他		115,666,798	
固定負債合計			3,082,040,019,962
負債合計			3,381,222,470,020
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		22,136,127,419	
資本金合計			22,136,127,419
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		△ 677,613,478	
損益外減価償却累計額		△ 208,923,026	
損益外減損損失累計額		△ 97,656,489	
資本剰余金合計			△ 984,192,993
Ⅲ 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 4,178,507,784	
(うち当期総損失)		(△ 34,462,048)	
繰越欠損金合計			△ 4,178,507,784
純資産合計			16,973,426,642
負債純資産合計			3,398,195,896,662

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
福祉医療貸付業務費			
人件費	952,728,208		
借入金利息	41,070,068,149		
債券利息	2,844,490,982		
債券発行諸費	72,715,171		
業務委託費	48,118,937		
福祉医療貸付業務経費	461,088,629		
減価償却費	99,523,664		
貸倒引当金繰入	3,005,701,640		
貸倒損失	7,525,263	48,561,960,643	
経営指導業務費			
人件費	175,466,865		
経営指導業務経費	101,314,261		
減価償却費	14,836,156	291,617,282	
福祉保健医療情報サービス業務費			
人件費	59,324,378		
福祉保健医療情報サービス業務経費	236,630,343		
減価償却費	95,146,252	391,100,973	
社会福祉振興助成業務費			
人件費	45,671,819		
社会福祉振興助成費	588,371,000		
社会福祉振興助成業務経費	29,409,061		
減価償却費	5,447,522	668,899,402	
一般管理費			
人件費	651,917,441		
管理経費	190,203,062		
減価償却費	18,465,225	860,585,728	
雑損		5,929,875	
経常費用合計			50,780,093,903
経常収益			
運営費交付金収益		2,445,190,834	
福祉医療貸付事業収入		44,818,993,512	
経営指導事業収入		48,965,958	
福祉保健医療情報サービス事業収入		4,178,520	
補助金等収益			
国庫補助金収益	588,348,304		
利子補給金収益	2,675,785,109	3,264,133,413	
資産見返運営費交付金戻入		186,364,364	
財務収益			
受取利息		36,063	
雑益		5,831,680	
経常収益合計			50,773,694,344
経常損失			6,399,559
臨時損失			
国庫納付金		28,062,489	28,062,489
当期純損失			34,462,048
当期総損失			34,462,048

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付けによる支出	△ 300,531,500,000
利息の支払額	△ 44,868,437,910
債券発行諸費の支払額	△ 72,715,171
社会福祉振興助成金による支出	△ 607,699,000
人件費支出	△ 1,883,939,736
その他の業務支出	△ 1,085,389,148
運営費交付金収入	2,402,869,000
貸付金の回収による収入	310,388,515,891
貸付金利息収入	45,457,486,877
経営指導収入	44,080,852
福祉保健医療情報サービス事業収入	4,048,920
その他の業務収入	182,161,909
補助金等収入	4,358,731,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,551,620,401
寄附金収入	100,000
小 計	11,236,693,083
利息の受取額	36,638
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,236,729,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,005,214
有形固定資産の売却による収入	341,981,000
無形固定資産の取得による支出	△ 402,208,200
敷金・保証金の返戻による収入	484,416
有価証券の取得による支出	△ 26,400,000,000
有価証券の償還による収入	27,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,252,002
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	244,740,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 244,740,000,000
債券の発行による収入	20,000,000,000
債券の償還による支出	△ 30,000,000,000
長期借入れによる収入	308,900,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 310,769,710,000
リース債務の償還による支出	△ 46,976,641
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 599,900,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,516,587,441
IV 資金減少額	△ 741,605,718
V 資金期首残高	5,046,303,063
VI 資金期末残高	<u>4,304,697,345</u>

損失の処理に関する書類
(平成29年9月1日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			4,178,507,784
当期総損失		34,462,048	
前期繰越欠損金	4,144,045,736		
II 損失処理額			—
III 次期繰越欠損金			<u>4,178,507,784</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(一般勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費	48,561,960,643		
経営指導業務費	291,617,282		
福祉保健医療情報サービス業務費	391,100,973		
社会福祉振興助成業務費	668,899,402		
一般管理費	860,585,728		
雑損	5,929,875		
国庫納付金	28,062,489	50,808,156,392	
(2) (控除) 自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△ 44,818,993,512		
経営指導事業収入	△ 48,965,958		
福祉保健医療情報サービス事業収入	△ 4,178,520		
財務収益	△ 36,063		
雑益	△ 5,831,680	△ 44,878,005,733	
業務費用合計			5,930,150,659
II 損益外減価償却相当額			7,911,033
III 損益外除売却差額相当額			9,454,082
IV 引当外賞与見積額			6,076,708
V 引当外退職給付増加見積額			42,434,185
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			13,943,073
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額			
国庫納付額			△ 28,062,489
VIII 行政サービス実施コスト			5,981,907,251

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q & A（平成 28 年 2 月改訂）（以下、「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、独立行政法人会計基準第 43（注解 39）の規定については、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 66 号）附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

【会計方針の変更】

（運営費交付金収益の計上基準）

前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動は運営費交付金財源と期間的に対応していると考えられるため、管理部門の活動に限り、期間進行基準を採用しております。

なお、当事業年度の経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響は軽微であります。

（2）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	2 ～ 46 年
車両運搬具	6 年
工具器具備品	2 ～ 15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

（3）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。企業年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により企業年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえで貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

(6) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

(7) 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

(8) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の平成29年3月末利回り0.065%を用いております。

(9) リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(10) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

福祉保健医療情報ネットワークシステムのクラウド環境の更新 1,185,840,000円

福祉保健医療情報ネットワークシステムの運用・保守業務 1,073,034,000円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 貸借対照表関係

(1) 退職給付引当金の見積額 2,300,274,493円

(2) 賞与引当金の見積額 134,392,469円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,304,697,345 円
資金の期末残高	4,304,697,345 円

6. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額 42,434,185 円のうち、国からの出向職員に係る額は 3,271,189 円となっております。

7. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第 186 回及び第 189 回国会にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。（第 186 回国会 閣第 78 号）
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。（第 189 回国会 閣第 23 号）
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年 1 回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。（第 189 回国会 閣第 23 号）

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成 14 年法律第 166 号。以下、「機構法」という。）第 12 条に基づき、貸付事業等を実施しております。これらの事業を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入並びに福祉医療機構債券の発行により資金を調達しております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

また、借入金及び福祉医療機構債券は、一定の環境の下で当機構が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

(i) 信用リスクの管理

当勘定は、当機構のリスク管理方針、信用リスク等管理規程及び債権管理規程等に基づき、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は顧客業務部により行われ、リスク管理債権の状況等については信用リスク分科会等を開催し、定期的に役員への報告を行っております。

(ii) 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

業務方法書、当機構の貸付準則及び貸付利率準則に基づき利率を決定しております。

また、ALMシステムを構築し、金利リスクの管理を行っております。

(b) 繰上償還リスクの管理

弁済補償金制度を導入することにより当該リスクの軽減を図っております。

(iii) 資金調達に係る流動性リスクの管理

当勘定は、主務大臣により認可された資金計画に基づき資金調達を行うとともに、流動性リスクの管理を行っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,304	4,304	—
(2) 長期貸付金	3,388,227		
貸倒引当金	△ 3,925		
	3,384,302	3,573,001	188,699
(3) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権	9,310		
貸倒引当金	△ 6,177		
	3,132	3,132	—
(4) 福祉医療機構債券	(225,000)		
債券発行差額	(△ 12)		
	(224,987)	(236,778)	(11,790)
(5) 長期借入金	(3,146,079)	(3,373,665)	(227,586)

注1 負債に計上されているものは、() で示しております。

注2 長期貸付金は、1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注3 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

注4 福祉医療機構債券は、1年以内償還予定福祉医療機構債券を含んでおります。

注5 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iv) 福祉医療機構債券

市場価格を時価としております。

(v) 長期借入金

元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(3) 長期貸付金について

福祉貸付事業及び医療貸付事業においては、貸付実行（金銭消費貸借契約締結）と同時に貸付金の全額を借入者が機構に預け入れたうえ、貸付対象事業等の進捗状況等に応じて、その都度貸付資金を交付する方式を採っております。貸借対照表に計上している長期貸付金には、この貸付資金の未交付額（貸付受入金）は含まれておりません。

なお、平成 28 年度末貸付受入金額は 91, 103, 700, 000 円です。

(4) 減損の兆候について

減損の兆候が有り減損を認識しなかったものは次のとおりとなっております。

該当固定資産	用途	場所	種類	帳簿価額	減損の兆候の概要 (不使用決定日)
日野宿舎 (戸建 5 戸)	職員用 宿舎	東京都日野市	建物	39, 422, 294 円	平成 25 年 4 月 30 日
			土地	96, 613, 692 円	

独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として職員用宿舎を国庫納付することとされており、減損会計基準第 3 減損の兆候第 2 項 (5) に基づき、減損の兆候を認めております。上記宿舎については、それぞれ当該資産を使用しなくなったため、帳簿価額を回収可能サービス価額（正味売却価格より測定し、不動産鑑定評価に基づいて算定）まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

なお、減損額のうち損益計算に計上している金額はありません。

(5) 不要財産に係る国庫納付について

不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類		土地及び建物（東久留米宿舎、上大岡宿舎、宝塚宿舎、小金井宿舎、千里山宿舎、高槻宿舎）						
帳簿価格	資産名称	東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
	取得価格	81,147,887 円	328,207,516 円	154,438,243 円	113,803,872 円	169,805,519 円	370,696,482 円	1,218,099,519 円
	減価償却 (うち減損損失)	23,152,620 円 (4,482,650 円)	142,609,442 円 (91,765,698 円)	76,328,691 円 (54,613,727 円)	43,360,342 円 (19,438,760 円)	79,674,179 円 (58,145,566 円)	262,869,308 円 (192,052,838 円)	627,994,582 円 (420,499,239 円)
	帳簿価格	57,995,267 円	185,598,074 円	78,109,552 円	70,443,530 円	90,131,340 円	107,827,174 円	590,104,937 円
不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、不要資産の国庫返納として東久留米宿舎ほかを国庫返納することとされたことにより、宿舎としての用途を廃止したため。						
国庫納付等の方法		譲渡収入による納付 (独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 46 条の 2 第 2 項)						
譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額		東久留米宿舎	上大岡宿舎	宝塚宿舎	小金井宿舎	千里山宿舎	高槻宿舎	合計
		66,431,000 円	176,996,000 円	66,100,000 円	92,162,000 円	85,111,000 円	95,110,000 円	581,910,000 円
国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額		3,050,847 円	1,332,025 円	1,771,308 円	1,181,385 円	1,321,183 円	1,414,941 円	10,071,689 円
国庫納付等の額		63,380,153 円	175,663,975 円	64,328,692 円	90,980,615 円	83,789,817 円	93,695,059 円	571,838,311 円
国庫納付等が行われた年月日		平成 28 年 10 月 28 日			平成 29 年 3 月 14 日			
減資額		81,147,887 円	328,207,516 円	154,438,243 円	113,803,872 円	169,805,519 円	370,696,482 円	1,218,099,519 円

(注) 地方公共団体及びその他民間等への払戻額はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
(単位：円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額		当 期 減 損 額		
有 形 固 定 資 産 (償却費損益内)	建 物	10,265,031	—	—	10,265,031	3,627,433	658,871	—	—	6,637,598
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,875,709	50,266	—	—	150,798
	工 具 器 具 備 品	284,548,268	64,601,632	—	349,149,900	165,012,355	63,557,421	—	—	184,137,545
	計	299,839,806	64,601,632	—	364,441,438	173,515,497	64,266,558	—	—	190,925,941
有 形 固 定 資 産 (償却費損益外)	建 物	779,233,867	—	511,644,116	267,589,751	161,566,314	7,235,532	64,970,181	—	41,053,256
	工 具 器 具 備 品	50,504,175	—	1,495,248	49,008,927	47,356,712	675,501	—	—	1,652,215
	計	829,738,042	—	513,139,364	316,598,678	208,923,026	7,911,033	64,970,181	—	42,705,471
非 償 却 資 産	土 地	426,400,000	—	297,100,000	129,300,000	—	—	32,686,308	—	96,613,692
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	789,498,898	—	511,644,116	277,854,782	165,193,747	7,894,403	64,970,181	—	47,690,854
	車 両 運 搬 具	5,026,507	—	—	5,026,507	4,875,709	50,266	—	—	150,798
	工 具 器 具 備 品	335,052,443	64,601,632	1,495,248	398,158,827	212,369,067	64,232,922	—	—	185,789,760
	土 地	426,400,000	—	297,100,000	129,300,000	—	—	32,686,308	—	96,613,692
	計	1,555,977,848	64,601,632	810,239,364	810,340,116	382,438,523	72,177,591	97,656,489	—	330,245,104
無 形 固 定 資 産	ソフトウエア (償却費損益内)	1,417,765,150	382,865,400	—	1,800,630,550	1,269,864,259	169,152,261	—	—	530,766,291
	電 話 加 入 権	975,000	—	—	975,000	—	—	—	—	975,000
	計	1,418,740,150	382,865,400	—	1,801,605,550	1,269,864,259	169,152,261	—	—	531,741,291
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 貸 付 金	3,141,311,390,171	301,348,400,000	315,472,063,141	3,127,187,727,030	—	—	—	—	3,127,187,727,030
	破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	7,402,050,834	5,375,410,772	3,467,432,511	9,310,029,095	—	—	—	—	9,310,029,095
	敷 金 ・ 保 証 金	708,818,676	—	484,416	708,334,260	—	—	—	—	708,334,260
	計	3,149,422,259,681	306,723,810,772	318,939,980,068	3,137,206,090,385	—	—	—	—	3,137,206,090,385

2 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額		
福 祉 医 療 貸 付 金	(3,141,311,390,171) 3,408,760,801,437	301,348,400,000	311,205,415,891	1,369,642,749	(3,127,187,727,030) 3,397,534,142,797	(注)

(注) 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

3 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期借入金金額) 期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	(うち長期借入金金額) 期 末 残 高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財 政 融 資 資 金 借 入 金	(2,878,145,365,000) 3,147,302,983,000	308,900,000,000	310,123,710,000	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000	1.145	平成29年4月～ 平成59年2月	(注) 1、2
み ず ほ 銀 行	(—) 646,000,000	—	646,000,000	(—) —	—	—	(注) 1
計	(2,878,145,365,000) 3,147,948,983,000	308,900,000,000	310,769,710,000	(2,876,377,879,000) 3,146,079,273,000			

(注) 1 1年以内返済予定長期借入金額を含んでいます。
2 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4 福祉医療機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	(うち1年以内償還予定額) 期末残高	利率(%)	償還期限	摘 要
第6回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	2.110%	平成37年3月19日	
第10回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	30,000,000,000	—	30,000,000,000	—	2.160%	平成28年6月20日	
第11回独立行政法人福祉医療機構債券/20年	20,000,000,000	—	—	20,000,000,000	2.570%	平成38年3月20日	
第14回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	20,000,000,000	—	—	(20,000,000,000) 20,000,000,000	1.990%	平成29年6月20日	
第17回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.990%	平成30年6月20日	
第20回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.740%	平成31年6月20日	
第23回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.361%	平成32年6月19日	
第25回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.280%	平成32年12月18日	
第27回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	1.256%	平成33年6月18日	
第29回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	23,000,000,000	—	—	23,000,000,000	1.145%	平成33年12月20日	
第31回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	17,000,000,000	—	—	17,000,000,000	0.930%	平成34年6月20日	
第33回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.749%	平成34年12月20日	
第35回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.892%	平成35年6月20日	
第37回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.743%	平成35年12月20日	
第39回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.674%	平成36年6月20日	
第41回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.490%	平成36年12月20日	
第43回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.558%	平成37年6月20日	
第44回独立行政法人福祉医療機構債券/3年	10,000,000,000	—	—	10,000,000,000	0.100%	平成30年12月20日	
第46回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.080%	平成38年6月19日	
第48回独立行政法人福祉医療機構債券/10年	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000	0.175%	平成38年12月18日	
計	235,000,000,000	20,000,000,000	30,000,000,000	(20,000,000,000) 225,000,000,000			

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	5,420,084,797	△ 573,556,653	4,846,528,144	963,015	287,781	1,250,796	(注)
正 常 先 債 権	4,249,252,447	△ 634,874,310	3,614,378,137	244,163	△ 6,826	237,337	
要 注 意 先 債 権	1,170,832,350	61,317,657	1,232,150,007	718,852	294,607	1,013,459	
未収入金	92,559,585	△ 55,091,081	37,468,504	1,161,844	△ 1,094,005	67,839	
正 常 先 債 権	18,818,771	9,846,206	28,664,977	—	—	—	
要 注 意 先 債 権	73,740,814	△ 64,937,287	8,803,527	1,161,844	△ 1,094,005	67,839	
未 収 計	5,512,644,382	△ 628,647,734	4,883,996,648	2,124,859	△ 806,224	1,318,635	
1年以内回収予定 長期貸付金	260,051,196,793	989,026,240	261,040,223,033	89,475,830	48,059,191	137,535,021	
正 常 先 債 権	198,897,555,551	△ 7,105,967,097	191,791,588,454	11,805,166	1,201,656	13,006,822	
要 注 意 先 債 権	61,153,641,242	8,094,993,337	69,248,634,579	77,670,664	46,857,535	124,528,199	
流動 計	265,563,841,175	360,378,506	265,924,219,681	91,600,689	47,252,967	138,853,656	
長期貸付金	3,141,311,390,171	△ 14,123,663,141	3,127,187,727,030	3,653,060,815	135,092,599	3,788,153,414	
正 常 先 債 権	2,266,450,864,679	△ 174,916,697,461	2,091,534,167,218	134,619,705	7,314,700	141,934,405	
要 注 意 先 債 権	842,510,296,938	161,248,069,150	1,003,758,366,088	794,237,229	573,609,969	1,367,847,198	
破綻懸念先債権	32,350,228,554	△ 455,034,830	31,895,193,724	2,724,203,881	△ 445,832,070	2,278,371,811	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に 準 ず る 債 権	7,402,050,834	1,907,978,261	9,310,029,095	4,716,394,916	1,461,238,588	6,177,633,504	
固 定 計	3,148,713,441,005	△ 12,215,684,880	3,136,497,756,125	8,369,455,731	1,596,331,187	9,965,786,918	
計	3,414,277,282,180	△ 11,855,306,374	3,402,421,975,806	8,461,056,420	1,643,584,154	10,104,640,574	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針(4)を参照してください。

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	23,354,226,938	—	1,218,099,519	22,136,127,419	(注1)
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金				
	減 資 差 益	195,690,231	646,261,208	841,951,439	(注2)
	損 益 外 除 売 却 差 額 相 当 額	△ 1,037,736,864	—	△ 1,519,564,917	(注3)
	計	△ 842,046,633	646,261,208	△ 677,613,478	
	損益外減価償却累計額	340,444,011	7,911,033	208,923,026	(注3)
	損益外減損損失累計額	421,907,380	—	97,656,489	(注3)
	差 引 計	△ 1,604,398,024	638,350,175	△ 984,192,993	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第46条の2に基づく不要財産の国庫納付によるものです。

(注3) 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	運営費交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
810,471,695	2,402,869,000	2,445,190,834	384,581,283	△ 8,691,062	2,821,081,055	392,259,640

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運 営 費 交 付 金 の 主 な 使 途	
		費 用	主 な 使 途
業 務 達 成 基 準 に よ る 振 替 額			
福 祉 医 療 貸 付 事 業	1,121,111,114	1,439,245,602	人件費：952,728,208円、所費：457,362,131円、 その他：29,155,263円
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	245,268,408	281,353,768	人件費：175,466,865円、所費：94,535,955円、 その他：11,350,948円
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	216,715,334	297,232,831	人件費：59,324,378円、所費：234,240,283円、 その他：3,668,170円
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	156,225,367	78,681,749	人件費：45,671,819円、所費：24,027,445円、 その他：8,982,485円
期 間 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	705,870,611	854,216,758	人件費：651,917,441円、所費：187,754,550円、 その他：14,544,767円
費 用 進 行 基 準 に よ る 振 替 額	—	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
合 計	2,445,190,834	2,950,730,708	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
福 祉 医 療 貸 付 事 業	83,115,159	固定資産の取得 工具器具備品：841,163円 ソフトウェア：82,273,996円	—	—
福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	7,351,696	固定資産の取得 工具器具備品：201,692円 ソフトウェア：7,150,004円	—	—
福 祉 保 健 医 療 情 報 サ ー ビ ス 事 業	293,509,975	固定資産の取得 工具器具備品：68,575円 ソフトウェア：293,441,400円	—	—
社 会 福 祉 振 興 助 成 事 業	50,529	固定資産の取得 工具器具備品：50,529円	—	—
共 通	553,924	固定資産の取得 工具器具備品：553,924円	△ 8,691,062	不要財産の国庫納付に要した費用のうち、主務大臣が控除を認めた額
合 計	384,581,283		△ 8,691,062	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運 営 費 交 付 金 債 務 残 高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	392,259,640	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 福祉保健医療情報サービス事業の社会福祉法人の財務諸表等開示システム分が、翌期以降に引き続き実施することとされたことから、翌期に392,259,640収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	—	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
計	392,259,640	

8 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					収 益 計 上	摘 要
		建 設 仮 勘 定 資 産 見 返 等	見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	長 期 預 金 等	補 助 金 等		
社会福祉振興助成費補助金（国庫補助金）	588,348,304	—	—	—	—	—	588,348,304	
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	2,675,785,109	—	—	—	—	—	2,675,785,109	
計	3,264,133,413	—	—	—	—	—	3,264,133,413	

9 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,231) 56,580	(0.72) 3.60	644	0.72
職 員	1,479,646	187.83	59,604	4.31
合 計	(3,231) 1,536,226	(0.72) 191.43	60,249	5.03

- (注) 1 役員に対する給与等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。
- 2 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。
- 3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。

10 セグメント情報

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業		福 祉 医 療 経 営 指 導 事 業	福 祉 保 健 医 療 情 報 サービス 事業	社会福祉振興助成事業	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金					
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
福祉医療貸付業務費	47,048,616,653	1,513,343,990	—	—	—	—	48,561,960,643
経営指導業務費	—	—	291,617,282	—	—	—	291,617,282
福祉保健医療情報サービス業務費	—	—	—	391,100,973	—	—	391,100,973
社会福祉振興助成業務費	—	—	—	—	668,899,402	—	668,899,402
一般管理費	—	—	—	—	—	860,585,728	860,585,728
雑損	—	—	—	—	5,929,875	—	5,929,875
計	47,048,616,653	1,513,343,990	291,617,282	391,100,973	674,829,277	860,585,728	50,780,093,903
事業収益							
運営費交付金収益	—	1,121,111,114	245,268,408	216,715,334	156,225,367	705,870,611	2,445,190,834
福祉医療貸付事業収入	44,100,934,496	466,134,727	30,489,060	76,307,499	—	145,127,730	44,818,993,512
経営指導事業収入	—	—	48,965,958	—	—	—	48,965,958
福祉保健医療情報サービス事業収入	—	—	—	4,178,520	—	—	4,178,520
補助金等収益	2,675,785,109	—	—	—	588,348,304	—	3,264,133,413
資産見返運営費交付金戻入	—	74,094,899	10,263,514	93,868,142	1,841,789	6,296,020	186,364,364
財務収益	—	5,160	—	30,903	—	—	36,063
雑益	—	15,692	—	—	1,798,571	4,017,417	5,831,680
計	46,776,719,605	1,661,361,592	334,986,940	391,100,398	748,214,031	861,311,778	50,773,694,344
事業損益	△ 271,897,048	148,017,602	43,369,658	△ 575	73,384,754	726,050	△ 6,399,559
II 総資産							
現金及び預金	—	—	—	—	—	4,304,697,345	4,304,697,345
1年以内回収予定長期貸付金	261,040,223,033	—	—	—	—	—	261,040,223,033
長期貸付金	3,127,187,727,030	—	—	—	—	—	3,127,187,727,030
破産債権、再生債権、更生債権	—	—	—	—	—	—	—
その他これらに準ずる債権	9,306,192,734	—	—	—	—	3,836,361	9,310,029,095
その他	△ 5,304,310,226	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	901,912,346	△ 3,646,779,841
計	3,392,229,832,571	350,929,595	47,196,896	321,236,647	36,254,901	5,210,446,052	3,398,195,896,662

- (注) 1 事業の種類区分及び内容は以下のとおりです。
(区分方法については、事業の内容及び国からの財源措置方法により区分したものです。)
- 福祉医療貸付事業：社会福祉事業施設及び医療関係施設等の設置等に必要資金を融通する貸付事業
利子補給金・政府出資金：福祉医療貸付事業のうち、利子補給金及び政府出資金を財源としている金額
運営費交付金：福祉医療貸付事業のうち、運営費交付金を財源としている金額
福祉医療経営指導事業：社会福祉事業施設の設置者等又は病院等の開設者に対する経営診断・指導事業
福祉保健医療情報サービス事業：福祉保健医療情報サービス事業
社会福祉振興助成事業：社会福祉振興事業者に対する助成事業、社会福祉事業に関する調査研究・知識の普及及び研修事業
- 2 一般勘定における事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用は、860,585,728円であり、その主なものは一般管理費です。
- 3 一般勘定における事業収益のうち各セグメントに配賦しなかった収益は、861,311,778円であり、その主なものは運営費交付金収益です。
- 4 一般勘定における総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産は5,210,446,052円であり、その主なものは現金及び預金です。
- 5 福祉医療貸付業務費のうち利子補給金の補助対象額は45,910,236,069円であり、その内訳は借入金利息39,809,420,538円、債券利息2,844,490,982円、債券発行諸費72,715,171円、業務委託費48,118,937円、貸倒引当金繰入3,127,965,178円、貸倒損失7,525,263円です。
- 6 福祉医療貸付事業収入のうち利子補給金の補助対象額は43,234,450,960円です。
- 7 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位：円)

区 分	福 祉 医 療 貸 付 事 業	福 祉 医 療 経 営	福 祉 保 健 医 療	社会福祉振興	勘 定 共 通	合 計
	利 子 補 給 金 ・ 政 府 出 資 金	運 営 費 交 付 金	指 導 事 業	情 報 サービス 事業	助 成 事 業	
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—	7,911,033
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	—	9,454,082
引当外賞与見積額	—	5,658,019	1,973,380	△ 542,797	96,030	△ 1,107,924
引当外退職給付増加見積額	—	77,995,423	△ 13,231,767	22,635,343	△ 50,636,396	5,671,582